

令和6年度

倉敷市水道事業会計予算書

倉敷市水道局

令和6年度 倉敷市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度倉敷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	222,275戸
(2) 年間総給水量	58,175,100m ³
(3) 一日平均給水量	159,384m ³
(4) 主要な建設改良事業	
拡張事業費	628,273千円
建設改良事業費	4,786,297千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	9,260,573千円
第1項 営業収益	8,245,560千円
第2項 営業外収益	1,015,013千円
支 出	
第1款 水道事業費用	8,282,132千円
第1項 営業費用	8,054,448千円
第2項 営業外費用	215,823千円
第3項 特別損失	6,861千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,086,424千円は、	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	438,256千円
当年度分損益勘定留保資金	3,156,827千円
建設改良積立金	491,341千円
で補てんするものとする。)	

収 入		
第1款	資本的収入	2,646,834千円
第1項	企業債	2,220,000千円
第2項	補助金	1,452千円
第3項	他会計負担金	112,667千円
第4項	工事負担金	312,715千円
支 出		
第1款	資本的支出	6,733,258千円
第1項	建設改良費	5,507,533千円
第2項	企業債償還金	1,215,725千円
第3項	予備費	10,000千円

(継続費)

第5条 該当なし

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道工事積算システム更新業務委託	令和7年度	172,136千円
楯築遺跡保存整備に向けた給水塔撤去工事	令和7年度	80,000千円
船穂町水江地内ほか水源基礎調査業務委託	令和7年度	72,000千円
浅原一上東幹線ほか配水管設計施工一括方式設計業務委託	令和7年度から 令和12年度まで	200,000千円
浅原一上東幹線ほか配水管設計施工一括方式工事業務委託	令和7年度から 令和12年度まで	4,300,000千円
広江7丁目地内ほか配水管新設工事(その1)	令和7年度	99,000千円
真備町上二万地内配水管改良工事(その1)	令和7年度	101,000千円
連島中央1丁目地内配水管改良工事(その1)	令和7年度	120,000千円
児島駅前2丁目地内配水管改良工事(その2)	令和7年度	31,000千円
宮前地内配水管改良工事(その2)	令和7年度	89,000千円
真備町箭田地内配水管改良工事(その1)	令和7年度	131,000千円
船穂町船穂地内送水管改良工事(その1)	令和7年度	57,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	拡張事業及び建設改良事業のうち、水道施設の整備及び改良の資金に充てるため。
限度額	2,220,000千円
起債の方法	普通貸借又は証券発行
利率	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)
償還の方法	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 964,768千円 |
| (2) 交際費 | 300千円 |

(他会計からの補助金)

第11条 児童手当の繰入金のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,604千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 該当なし

(たな卸資産購入限度額)

第13条 たな卸資産の購入限度額は、105,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第14条 該当なし

令和6年2月14日提出

倉敷市長 伊 東 香 織

令和 6 年 度

倉敷市水道事業会計予算に関する説明書

目 次

1	令和6年度 倉敷市水道事業会計予算実施計画	7
2	令和6年度 倉敷市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3	給与費明細書	10
4	令和6年度 倉敷市水道事業会計債務負担行為に関する調書	17
5	令和5年度 倉敷市水道事業予定損益計算書	19
6	令和5年度 倉敷市水道事業予定貸借対照表	20
7	令和6年度 倉敷市水道事業予定貸借対照表	24
8	財務諸表等に係る注記	27
9	令和6年度 倉敷市水道事業会計予算実施計画明細書	30

令和6年度 倉敷市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			9,260,573	
	1 営業収益		8,245,560	
		1 給 水 収 益	7,390,544	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	74,091	配水管等の工事受託による収益
	3 その他営業収益	780,925	上記以外の営業収益	
	2 営業外収益		1,015,013	
		1 受取利息及び配当金	1,167	預金及び有価証券等の利息
		2 他 会 計 補 助 金	4,152	児童手当繰入金
		3 長期前受金戻入	909,126	償却資産の減価償却見合い分の収益化額
		4 消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	65,164	消費税及び地方消費税の還付金
	5 雑 収 益	35,404	上記以外の営業外収益	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			8,282,132	
	1 営業費用		8,054,448	
		1 原水及び浄水費	2,626,532	取水、受水、送水等に要する費用
		2 配水及び給水費	1,003,304	配水及び給水に要する費用
		3 受 託 工 事 費	103,709	受託工事に要する費用
		4 業 務 費	724,858	水道料金の検針、調定、収納等に要する費用
		5 総 係 費	402,818	事業活動全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	3,091,354	固定資産の減価償却費
	7 資 産 減 耗 費	101,873	資産の除却費及び減耗費	
	2 営業外費用		215,823	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	215,823	企業債利息
	3 特別損失		6,861	
		1 過年度損益修正損	5,461	過年度損益修正損
		2 その他特別損失	1,400	その他特別損失
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,646,834	
	1 企業債		2,220,000	
		1 企業債	2,220,000	建設改良事業等に充当する企業債
	2 補助金		1,452	
		1 他会計補助金	1,452	児童手当繰入金
	3 他会計負担金		112,667	
		1 他会計負担金	112,667	消火栓設置負担金
	4 工事負担金		312,715	
1 工事負担金		312,715	配水管新設等に伴う工事負担金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6,733,258	
	1 建設改良費		5,507,533	
		1 拡張事業費	628,273	拡張事業に係る建設事業費
		2 建設改良事業費	4,786,297	拡張事業以外の建設改良に係る事業費
		3 土地購入費	2,300	土地の購入費
		4 車両運搬具購入費	5,700	車両運搬具の購入費
		5 工具器具備品購入費	83,896	工具器具備品の購入費
		6 リース資産購入費	1,067	リース資産の購入費
	2 企業債償還金		1,215,725	
		1 企業債償還金	1,215,725	企業債の償還元金
	3 予備費		10,000	
1 予備費		10,000	予備費	

令和6年度 倉敷市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純利益	530,640
	(2) 減価償却費	3,091,354
	(3) 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,463
	(4) 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,151
	(5) 賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,002
	(6) 法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	560
	(7) 長期前受金戻入	△ 909,126
	(8) 受取利息及び受取配当金	△ 1,167
	(9) 支払利息	215,823
	(10) 固定資産除売却損益	65,473
	(11) たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,884
	(12) 未収金の増減額 (△は増加)	13,281
	(13) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 35,009
	(14) その他	△ 35,666
	小計	<u>2,920,593</u>
	(15) 利息及び配当金の受取額	1,167
	(16) 利息の支払額	<u>△ 215,823</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,705,937</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 5,187,516
	(2) 建設改良費に係る補助金・負担金等収入	296,714
	(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	114,119
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,776,683</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良企業債による収入 ※1	2,220,000
	(2) 建設改良企業債の償還による支出 ※2	△ 1,215,725
	(3) リース債務の返済による支出	△ 971
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,003,304</u>
4	資金増減額	△ 1,067,442
5	資金期首残高	4,511,233
6	資金期末残高	<u><u>3,443,791</u></u>

※1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

※2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)			給	
	特別職	一般職	会計年度任用職員	報 酬	
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	91(1)	12	358
	資本勘定支弁職員	0	22(0)	0	0
	合 計	1	113(1)	12	358
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	90(1)	12	543
	資本勘定支弁職員	0	21(0)	0	0
	合 計	1	111(1)	12	543
比 較	損益勘定支弁職員	0	1(0)	0	△ 185
	資本勘定支弁職員	0	1(0)	0	0
	合 計	0	2(0)	0	△ 185

※ () 内は、短時間勤務職員の職員数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当 単 身 赴 任 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	12,060	1,307	9,978	9,287	12,474
	前 年 度	13,230	563	9,036	8,797	9,723
	比 較	△ 1,170	744	942	490	2,751

明 細 書

与 費 (千円)			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
給 料	手 当	計		
401,435	273,452	675,245	128,850	804,095
79,699	54,684	134,383	26,290	160,673
481,134	328,136	809,628	155,140	964,768
399,797	290,870	691,210	128,213	819,423
76,033	50,948	126,981	24,746	151,727
475,830	341,818	818,191	152,959	971,150
1,638	△ 17,418	△ 15,965	637	△ 15,328
3,666	3,736	7,402	1,544	8,946
5,304	△ 13,682	△ 8,563	2,181	△ 6,382

(単位 千円)

特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	管理職員特別 勤務手当	退職給付費
329	54,845	196,398	378	31,080
399	53,840	185,100	576	60,554
△ 70	1,005	11,298	△ 198	△ 29,474

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	千円 5,304	給与改定に伴う増減分	千円 3,502
		その他の増減分	1,802 異動等
手 当	△ 13,682	制度改正に伴う増減分	11,298 期末・勤勉手当 11,298
		その他の増減分	△ 24,980 退職給付費 △ 29,474 管理職手当 2,751 時間外勤務手当 1,005 異動等 738

備	考																
<p>給与の改定状況</p> <p>給与の改定率 1.3%</p> <p>給与の改定時期 R5.4.1</p>																	
<p>職員数の異動状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">(現に在職する職員数)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">(その他)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">114 人</td> <td style="text-align: center;">0 人</td> <td style="text-align: center;">114 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">112 人</td> <td style="text-align: center;">0 人</td> <td style="text-align: center;">112 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">2 人</td> <td style="text-align: center;">0 人</td> <td style="text-align: center;">2 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用退職の状況</p> <p>R5年度採用者数 4 人</p> <p>R5年度退職者数 (見込) 4 人</p> <p>R6年度採用者数 (見込) 0 人</p> <p>R6年度新規再任用者数 (見込) 0 人</p>		(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	本年度	114 人	0 人	114 人	前年度	112 人	0 人	112 人	増 減	2 人	0 人	2 人	
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)														
本年度	114 人	0 人	114 人														
前年度	112 人	0 人	112 人														
増 減	2 人	0 人	2 人														
<p>期末・勤勉手当</p> <p>・勤勉手当 0.10 月</p>	<p>実施時期</p> <p>R5.12.1</p>																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
R 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	328,390
	平均給与月額 (円)	421,328
	平均年齢 (歳)	41.8
R 5 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	319,793
	平均給与月額 (円)	383,663
	平均年齢 (歳)	42.3

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
R 6 年 1 月 1 日 現 在	9	0	0
	8	2	1.8
	7	3	2.6
	6	9	7.9
	5	21	18.4
	4	43	37.7
	3	17	14.9
	2	8	7.0
	1	11	9.7
	計	114	100.0

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
R 5 年 1 月 1 日 現 在	9	0	0
	8	2	1.8
	7	3	2.7
	6	7	6.2
	5	20	17.9
	4	48	42.9
	3	14	12.5
	2	11	9.8
	1	7	6.2
	計	112	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	定型的業務	高度の知識又は経験を必要とする業務	特に高度の知識又は経験を必要とする業務	係長の職務 副主任の職務
5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
課長補佐の職務	課長の職務	次長の職務	部長の職務	局長の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (R6年1月1日現在)	39.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	609
代表的な特殊勤務手当の名称	非 常 出 勤 手 当 夜 間 作 業 手 当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計 の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 昇給

区 分	企 業 職			
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	114	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	108	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)	13
		4号給	(人)	95
		6号給	(人)	0
		8号給	(人)	0
		1号給	(人)	0
		3号給	(人)	0
比 率	(B) / (A)	(%)	94.74	

区 分		企 業 職	
前 年 度	職 員 数	(A) (人) 112	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人) 108	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	7
		4号給 (人)	99
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
		1号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
比 率 (B) / (A)	(%) 96.43		

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
国の制度と同じ	
国の制度と同じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和6年度 倉敷市水道事業会計債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益	企 業 債	損益勘定 留保資金
倉敷市水道局水道料金取納等業務委託	千円 2,377,422	令和3年度から 令和5年度まで	千円 1,423,601	令和6年度から 令和7年度まで	千円 953,821	千円 953,821	千円 -	千円 -
水道料金等システム更新等業務委託	328,427	令和4年度から 令和5年度まで	90,008	令和6年度から 令和9年度まで	238,419	238,419	-	-
水道料金オンラインシステム開発・保守委託	67,470	令和5年度	31,800	令和6年度から 令和9年度まで	35,670	35,670	-	-
倉敷市水道局浄水施設運転管理業務委託	531,000	—	-	令和6年度から 令和10年度まで	531,000	531,000	-	-
児島稗田町地内ほか送水管新設工事	855,000	—	-	令和6年度から 令和7年度まで	855,000	-	-	855,000
水道工事積算システム更新業務委託	172,136	—	-	令和7年度	172,136	172,136	-	-
楯築遺跡保存整備に向けた給水塔撤去工事	80,000	—	-	令和7年度	80,000	80,000	-	-
船穂町水江地内ほか水源基礎調査業務委託	72,000	—	-	令和7年度	72,000	-	-	72,000
浅原―上東幹線ほか配水管設計施工一括方式設計業務委託	200,000	—	-	令和7年度から 令和12年度まで	200,000	-	-	200,000
浅原―上東幹線ほか配水管設計施工一括方式工事業務委託	4,300,000	—	-	令和7年度から 令和12年度まで	4,300,000	-	-	4,300,000
広江7丁目地内ほか配水管新設工事（その1）	99,000	—	-	令和7年度	99,000	-	-	99,000
真備町上二万地内配水管改良工事（その1）	101,000	—	-	令和7年度	101,000	-	-	101,000
連島中央1丁目地内配水管改良工事（その1）	120,000	—	-	令和7年度	120,000	-	-	120,000
児島駅前2丁目地内配水管改良工事（その2）	31,000	—	-	令和7年度	31,000	-	-	31,000
宮前地内配水管改良工事（その2）	89,000	—	-	令和7年度	89,000	-	-	89,000
真備町箭田地内配水管改良工事（その1）	131,000	—	-	令和7年度	131,000	-	-	131,000
船穂町船穂地内送水管改良工事（その1）	57,000	—	-	令和7年度	57,000	-	-	57,000

令和5年度 倉敷市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	6,875,217		
	(2) 受託工事収益	74,300		
	(3) その他営業収益	760,404	7,709,921	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	2,463,600		
	(2) 配水及び給水費	998,407		
	(3) 受託工事費	94,665		
	(4) 業務費	690,244		
	(5) 総係費	433,500		
	(6) 減価償却費	2,932,638		
	(7) 資産減耗費	73,532	7,686,586	
		<hr/>	<hr/>	
	営業利益			23,335
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,145		
	(2) 他会計補助金	4,408		
	(3) 長期前受金戻入	926,876		
	(4) 雑収益	44,454	976,883	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	210,976		
	(2) 雑支出	16,262	227,238	749,645
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			772,980
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	9,160	9,160	
		<hr/>		
6	予備費			
	(1) 予備費	4,546	4,546	△ 13,706
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			759,274
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			3,109,242
				<hr/>
	当年度未処分利益剰余金			3,868,516
				<hr/> <hr/>

令和5年度 倉敷市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,303,590	
	ロ 建 物	2,209,941		
	減価償却累計額	<u>△ 1,031,622</u>	1,178,319	
	ハ 構 築 物	136,816,649		
	減価償却累計額	<u>△ 63,564,976</u>	73,251,673	
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,623,434		
	減価償却累計額	<u>△ 7,321,320</u>	2,302,114	
	ホ 車 両 運 搬 具	129,514		
	減価償却累計額	<u>△ 88,176</u>	41,338	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	340,966		
	減価償却累計額	<u>△ 264,426</u>	76,540	
	ト リ ー ス 資 産	7,007		
	減価償却累計額	<u>△ 1,944</u>	5,063	
	チ 建 設 仮 勘 定		518,430	
	有形固定資産合計			79,677,067
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		10	
	ロ ダ ム 使 用 権		19,170	
	ハ 電 話 加 入 権		83	
	無形固定資産合計			19,263
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		498,406	
	投資その他の資産合計			498,406
	固 定 資 産 合 計			80,194,736
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		4,511,233	
(2)	未 収 金		210,224	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 162,925</u>	47,299	
(3)	貯 蔵 品		116,759	
(4)	前 払 費 用		119	
(5)	そ の 他 流 動 資 産		2,563	
	流 動 資 産 合 計			4,677,973
	資 産 合 計			84,872,709

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		16,455,200	
	企業債合計			16,455,200
(2)	リース債務			3,313
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金		1,026,653	
	ロ 修繕引当金		152,772	
	引当金合計			1,179,425
(4)	預り金			
	イ 預り保証金		1,036	
	預り金合計			1,036
	固定負債合計			17,638,974
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,220,438	
	企業債合計			1,220,438
(2)	リース債務			969
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金		63,817	
	ロ 法定福利費引当金		12,132	
	引当金合計			75,949
(4)	未払金			1,818,508
(5)	預り金			690,144
(6)	その他流動負債			2,450
	流動負債合計			3,808,458
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 国庫(県)補助金	132,228		
	収益化累計額	<u>△ 43,451</u>	88,777	
	ロ 他会計補助金	19,103		
	収益化累計額	<u>△ 2,162</u>	16,941	
	ハ 他会計負担金	1,717,772		
	収益化累計額	<u>△ 687,690</u>	1,030,082	
	ニ 工事負担金	35,737,829		
	収益化累計額	<u>△ 21,435,856</u>	14,301,973	
	ホ 受贈財産評価額	11,089,998		
	収益化累計額	<u>△ 5,896,402</u>	5,193,596	
	ヘ その他長期前受金	1,000		
	収益化累計額	<u>△ 540</u>	460	
	長期前受金合計			20,631,829
	繰延収益合計			20,631,829
	負債合計			42,079,261

資 本 の 部

6	資 本 金			35,131,171
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国庫(県)補助金	32,149		
	ロ 他会計補助金	17,564		
	ハ 他会計負担金	2,161		
	ニ 工事負担金	1,937,621		
	ホ 受贈財産評価額	699,866		
	ヘ その他資本剰余金	14,002		
	資本剰余金合計		2,703,363	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	1,090,398		
	ロ 当 年 度 未処分利益剰余金	3,868,516		
	利益剰余金合計		4,958,914	
	剰 余 金 合 計			7,662,277
	資 本 合 計			42,793,448
	負 債 資 本 合 計			84,872,709

令和6年度 倉敷市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,305,890	
	ロ 建 物	2,209,941		
	減価償却累計額	<u>△ 1,070,591</u>	1,139,350	
	ハ 構 築 物	140,474,289		
	減価償却累計額	<u>△ 66,214,819</u>	74,259,470	
	ニ 機 械 及 び 装 置	10,344,723		
	減価償却累計額	<u>△ 7,629,882</u>	2,714,841	
	ホ 車 両 運 搬 具	134,603		
	減価償却累計額	<u>△ 99,833</u>	34,770	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	416,099		
	減価償却累計額	<u>△ 283,450</u>	132,649	
	ト リ ー ス 資 産	7,007		
	減価償却累計額	<u>△ 2,225</u>	4,782	
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,121,539</u>	
	有形固定資産合計			81,713,291
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		6	
	ロ ダ ム 使 用 権		17,997	
	ハ 電 話 加 入 権		<u>83</u>	
	無形固定資産合計			18,086
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>498,406</u>	
	投資その他の資産合計			<u>498,406</u>
	固 定 資 産 合 計			82,229,783
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			3,443,791
(2)	未 収 金		210,178	
	貸倒引当金	<u>△ 168,388</u>	41,790	
(3)	貯 蔵 品			110,874
(4)	前 払 費 用			119
(5)	そ の 他 流 動 資 産			<u>2,563</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>3,599,137</u>
	資 産 合 計			<u><u>85,828,920</u></u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		17,480,681		
	企業債合計			17,480,681	
(2)	リース債務			1,373	
(3)	引当金				
	イ 退職給付引当金		1,011,502		
	ロ 修繕引当金		152,772		
	引当金合計			1,164,274	
(4)	預り金				
	イ 預り保証金		1,036		
	預り金合計			1,036	
	固定負債合計				18,647,364
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,199,232		
	企業債合計			1,199,232	
(2)	リース債務			1,938	
(3)	引当金				
	イ 賞与引当金		66,819		
	ロ 法定福利費引当金		12,692		
	引当金合計			79,511	
(4)	未払金			1,621,088	
(5)	預り金			690,144	
(6)	その他流動負債			2,450	
	流動負債合計				3,594,363
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 国庫(県)補助金	132,228			
	収益化累計額	△ 47,619	84,609		
	ロ 他会計補助金	20,465			
	収益化累計額	△ 2,589	17,876		
	ハ 他会計負担金	1,823,463			
	収益化累計額	△ 724,001	1,099,462		
	ニ 工事負担金	36,019,178			
	収益化累計額	△ 22,113,143	13,906,035		
	ホ 受贈財産評価額	11,241,998			
	収益化累計額	△ 6,087,290	5,154,708		
	ヘ その他長期前受金	1,000			
	収益化累計額	△ 585	415		
	長期前受金合計			20,263,105	
	繰延収益合計				20,263,105
	負債合計				42,504,832

資 本 の 部

6	資 本 金			35,131,171
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国庫(県)補助金	32,149		
	ロ 他会計補助金	17,564		
	ハ 他会計負担金	2,161		
	ニ 工事負担金	1,937,621		
	ホ 受贈財産評価額	699,866		
	ヘ その他資本剰余金	14,002		
	資本剰余金合計		2,703,363	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	599,057		
	ロ 当 年 度 未処分利益剰余金	4,890,497		
	利益剰余金合計		5,489,554	
	剰 余 金 合 計			8,192,917
	資 本 合 計			43,324,088
	負 債 資 本 合 計			85,828,920

財務諸表等に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価及び評価方法

ア 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

イ たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照評価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

本市水道事業は、地方公営企業法第2条第1項各号に掲げる事業であって、地方公営企業法施行令第8条の2各号に掲げる事業以外の事業に該当するため、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 修繕引当金

修繕引当金は、平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

該当事項なし。

3 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引なし。

4 セグメント情報

本市水道事業のセグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

5 リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年以内 7,295千円

1年超 6,982千円

計 14,277千円

6 その他

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として46,231千円を支給するため、退職給付引当金46,231千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として、75,949千円を支給するため、賞与引当金63,817千円、法定福利費引当金12,132千円をそれぞれ取り崩す。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、未収金2,308千円の貸倒れが生じると見込まれるため、貸倒引当金2,308千円を取り崩す。

令和6年度 倉敷市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水道事業			9,260,573	
	収 益			8,245,560	
	1	営業収益			
		1	給水収益	7,390,544	
			給水収益	7,390,544	水道料金 有収水量54,290千㎡×供給単価136.13円
		2	受託工事収益	74,091	
			工事収益	37,500	配給水管仮設、移設工事負担金
			修繕工事収益	36,591	修繕工事収入
		3	その他の営業収益	780,925	
			負担金	386,931	管理負担金 63,384 水道利用加入金 323,547
			他会計負担金	345,793	下水道使用料徴収負担金 314,598 消火栓維持管理負担金 31,029 消防用水使用負担金 166
			手数料	48,201	設計審査・しゅん工検査手数料 46,511 指定手数料ほか 1,690
	2	営業外収益		1,015,013	
		1	受取利息及び配当金	1,167	
			預金利息	462	預金利息
			有価証券利息	705	有価証券利息
		2	他会計補助金	4,152	
			他会計補助金	4,152	児童手当繰入金
		3	長期前受金戻入	909,126	
			国庫(県)補助金 長期前受金戻入	4,168	償却資産の減価償却見合い分の収益化
			他会計補助金 長期前受金戻入	427	償却資産の減価償却見合い分の収益化
			他会計負担金 長期前受金戻入	36,311	償却資産の減価償却見合い分の収益化
			工事負担金 長期前受金戻入	677,287	償却資産の減価償却見合い分の収益化
			受贈財産評価額 長期前受金戻入	190,888	償却資産の減価償却見合い分の収益化
			その他 長期前受金戻入	45	償却資産の減価償却見合い分の収益化
		4	消費税及び地方消費税還付金	65,164	
			消費税及び地方消費税還付金	65,164	消費税及び地方消費税還付金
		5	雑収益	35,404	
			不用品売却収益	2,717	不用品売却収入
			その他雑収益	32,687	庁舎使用料 1,818 職員委嘱に伴う負担金 698 水質検査受託負担金 21,790 修理可能量水器再入庫に伴う評価額 4,738 その他雑入 3,643

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水道事業			8,282,132	
費 用	1 営業費用			8,054,448	
		1 原水及び 浄水費		2,626,532	
		給 料	52,841	職員13人及び会計年度任用職員2人分	
		手 当	23,396	扶養手当 2,448 通勤手当 1,119 管理職手当 872 期末勤勉手当 14,640 時間外勤務手当 4,229 特殊勤務手当 88	
		児 童 手 当	1,800	児童手当7人分	
		法 定 福 利 費	15,193	共済組合負担金 14,813 地公災補償負担金 151 社会保険料(会計年度任用職員) 229	
		被 服 費	134	技術服	
		備 消 品 費	7,608	備品、消耗品費	
		燃 料 費	3,800	水質試験用燃料 3,389 自動車用燃料ほか 411	
		光 熱 水 費	718	光熱水費 490 下水道使用料 228	
		通 信 運 搬 費	2,711	回線使用料ほか	
		委 託 料	202,322	草刈等委託 18,120 片島浄水場汚泥処理業務委託 8,531 消防用設備点検業務委託 515 水質監視機器点検業務委託 4,610 管理棟及び窓ガラス清掃委託 2,757 片島浄水場沈殿池等清掃業務委託 4,409 水質廃液処理委託 281 流量計点検委託 4,488 設備点検業務委託 3,728 浄水施設運転管理業務委託 105,858 水槽内部清掃業務委託 7,012 片島浄水場中央監視システム点検管理業務委託 9,849 水道水質毎日検査業務委託 15,587 自家用電気工作物保安管理業務委託 4,445 水質検査機器保守点検業務委託 7,397 作業環境測定業務委託 981 その他委託料 3,754	
		手 数 料	328	分析手数料 162 車検に伴う検査手数料ほか 166	
		賃 借 料	106	機器借上料 71 高所配水施設電線共架料ほか 35	
		修 繕 費	76,007	自動車修理費 300 浄水施設等修繕費 72,621 水質検査機器修繕費 3,086	
		動 力 費	260,671	ポンプ動力費 260,000 非常用発電機関等油代 671	
		薬 品 費	76,771	滅菌用薬品費 9,059 浄水処理用薬品費 60,000 水質試験用薬品費 7,712	
		材 料 費	300	施設修繕材料費	
		負 担 金	1,305	岡山県広域水道企業団負担金 1,170 国有資産等所在市町村交付金 135	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			受 水 費	1,891,575	備南水道企業団 受水量24,100千m ³ 742,280 岡山県南部水道企業団 受水量13,410千m ³ 988,317 岡山県広域水道企業団 受水量1,371千m ³ 160,978
			賞与引当金繰入額	7,529	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,417	法定福利費引当金繰入
		2 配 水 及 び 給 水 費		1,003,304	
			給 料	168,360	職員40人及び会計年度任用職員5人分
			手 当	77,769	扶養手当 4,098 住居手当 1,935 通勤手当 3,071 管理職手当 5,364 期末勤勉手当 45,735 時間外勤務手当 17,350 特殊勤務手当 180 管理職員特別勤務手当 36
			児 童 手 当	1,920	児童手当9人分
			法 定 福 利 費	49,310	共済組合負担金 47,879 地公災補償負担金 490 社会保険料(会計年度任用職員) 941
			被 服 費	410	技術服
			備 消 品 費	5,083	備品、消耗品費
			燃 料 費	2,165	自動車用燃料費
			光 熱 水 費	2,562	配水池及びポンプ所電灯料ほか
			通 信 運 搬 費	17,078	回線使用料ほか
			委 託 料	147,697	高所加圧ポンプ場管理委託料 19,840 配給水管漏水調査委託料 20,836 ポンプ所除草作業委託料 11,800 配水池等清掃委託料 5,500 自家用電気工作物保安管理業務委託料 1,050 送配水管電気防食定期試験及び調査委託料 912 修繕工事待機委託料 22,083 テレメータ保守点検業務委託料 4,300 水圧調査業務委託料 7,986 水道施設管理システム維持管理委託料 48,599 倉庫天井クレーン保守点検委託料 134 水管橋点検業務委託料 2,157 その他委託料 2,500
			手 数 料	83	車検に伴う検査手数料ほか
			賃 借 料	14,329	水道施設管理システム借上料 13,551 水道施設借地料ほか 778
			修 繕 費	364,303	自動車修理費 3,881 配水池及びポンプ所施設修繕費 44,156 機械器具備品修繕費 490 量水器取替工事等修繕費 3,287 配水管等修繕費 281,456 消火栓工事費 31,033
			路 面 復 旧 費	37,206	市内一円路面復旧費 37,087 復旧材料費 119
			動 力 費	71,928	ポンプ場電力料
			材 料 費	3,920	公道部分配・給水管修理用資材費 100 加圧ポンプ施設等修理用資材費 400 テレメータ交換部品費 3,420
			工 事 請 負 費	11,100	配水施設整備費
			負 担 金	488	海底送水管損害保険料負担金

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			賞与引当金繰入額	23,191	賞与引当金繰入
			法定福利費 引当金繰入額	4,396	法定福利費引当金繰入
			雑 費	6	雑費
		3 受託工事費		103,709	
			給 料	20,975	職員5人及び会計年度任用職員1人分
			手 当	8,353	住居手当 276 通勤手当 432 期末勤勉手当 5,398 時間外勤務手当 2,246 特殊勤務手当 1
			児 童 手 当	180	児童手当1人分
			法定福利費	5,872	共済組合負担金 5,586 地公災補償負担金 57 社会保険料(会計年度任用職員) 229
			被 服 費	52	技術服
			備 消 品 費	98	消耗品費
			燃 料 費	483	自動車用燃料費
			印 刷 製 本 費	541	給水工事申請書等印刷費
			委 託 料	146	労働者派遣委託料
			手 数 料	6	車検に伴う検査手数料
			修 繕 費	29,561	自動車修理費 287 配水管及び公道に係る給水装置修繕工事費 29,274
			工 事 請 負 費	34,200	配水管移設、仮設工事費
			賞与引当金繰入額	2,731	賞与引当金繰入
			法定福利費 引当金繰入額	511	法定福利費引当金繰入
		4 業 務 費		724,858	
			給 料	50,077	職員11人及び会計年度任用職員3人分
			手 当	20,472	扶養手当 756 住居手当 1,914 通勤手当 995 管理職手当 872 期末勤勉手当 12,585 時間外勤務手当 3,060 特殊勤務手当 4 管理職員特別勤務手当 286
			児 童 手 当	420	児童手当2人分
			法定福利費	14,601	共済組合負担金 13,793 地公災補償負担金 136 社会保険料(会計年度任用職員) 672
			備 消 品 費	599	消耗品費
			燃 料 費	268	自動車用燃料費
			印 刷 製 本 費	12,007	業務関係印刷費 5,315 収納関係印刷費 4,895 電算関係印刷費 1,797
			通 信 運 搬 費	16,168	納入通知書等郵送料 15,966 携帯電話料 48 FAX通信料ほか 154
			委 託 料	588,701	金融機関収納取扱委託料 9,154 宛名参照関連委託料 265 OCR納付書読取委託料 407 収納代行委託料 21,345 水道料金関係業務委託料 82,070 水道料金収納等業務委託料 475,460

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			手 数 料	5,365	郵便自動振替手数料 1,395 金融機関伝送サービス使用料 1,043 Web口座振替受付サービス手数料 2,845 その他手数料ほか 82
			賃 借 料	268	機器借上料ほか
			修 繕 費	154	自動車修理費
			賞与引当金繰入額	6,716	賞与引当金繰入
			法定福利費	1,271	法定福利費引当金繰入
			引当金繰入額		
			貸倒引当金繰入額	7,771	貸倒引当金繰入
		5 総 係 費		402,818	
			給 料	109,182	管理者、職員24人及び会計年度任用職員1人分
			手 当	55,912	扶養手当 2,526 住居手当 3,654 通勤手当 1,698 管理職手当 3,622 期末勤勉手当 29,727 時間外勤務手当 13,358 管理職員特別勤務手当 20 地域手当 563 単身赴任手当 744
			児 童 手 当	1,320	児童手当6人分
			報 酬	358	水道事業経営審議会委員報酬ほか
			法定福利費	33,168	共済組合負担金 32,607 地公災補償負担金 336 社会保険料(会計年度任用職員) 225
			旅 費	1,610	県内・県外旅費
			退 職 給 付 費	31,080	退職給付引当金繰入
			報 償 費	11	退職者記念品
			被 服 費	72	技術服
			備 消 品 費	12,054	備品、消耗品費、防災用品
			燃 料 費	329	自動車用燃料費
			光 熱 水 費	6,976	庁舎用電灯料 4,536 庁舎用下水道使用料 1,080 庁舎用冷暖房料ほか 1,360
			印 刷 製 本 費	10,079	水道事業年報印刷製本費ほか
			通 信 運 搬 費	2,997	電話料 2,500 郵便料ほか 497
			委 託 料	54,724	企業会計関連業務委託料 924 庁内LAN関連委託料 20,369 工事管理システムプログラムサポート料 1,500 労働者派遣委託料 4,401 宿日直業務委託料 12,425 職員厚生委託料 2,269 学校水道水リフレッシュ化事業関連委託料 5,100 広報紙Web版制作業務委託料ほか 7,736
			手 数 料	282	自動車リサイクル手数料ほか
			賃 借 料	3,799	機器借上料 2,212 宿舎借上料ほか 1,587
			修 繕 費	621	自動車修理費 511 庁舎等修理費ほか 110
			図 書 新 聞 費	1,436	法令集追録、参考図書及び新聞代ほか
			研 修 費	5,024	職員研修費

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			厚 生 費	1,054	職員厚生会負担金 688 健康診断料ほか 366
			交 際 費	300	交際費
			負 担 金	43,454	庁舎関係（営業所を含む）負担金 33,447 岡山県広域水道企業団運営経費負担金 750 広報紙配布負担金 3,734 電子入札システム負担金 2,407 コールセンター負担金 1,367 工事管理システム負担金 1,633 公文書廃棄処理負担金ほか 116
			会 費 負 担 金	1,579	日本水道協会負担金ほか
			食 糧 費	28	食糧費
			保 険 料	5,462	自賠責保険料 558 全国市有物件災害共済自動車保険料 811 同建物保険料 740 日水協水道賠償責任保険料ほか 3,353
			公 課 費	493	自動車重量税
			賞与引当金繰入額	16,303	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	3,111	法定福利費引当金繰入
		6 減価償却費		3,091,354	
			有形固定資産 減価償却費	3,090,177	有形固定資産減価償却費 【対象資産】 建 物 構 築 物 機 械 及 び 装 置 車 両 運 搬 具 工 具 器 具 備 品 リ ー ス 資 産 計 69,935,055
			無形固定資産 減価償却費	1,177	無形固定資産減価償却費 【対象資産】 施 設 利 用 権 ダ ム 使 用 権 計 19,180
		7 資産減耗費		101,873	
			固定資産除却費	65,473	配水管等除却費ほか
			固定資産撤去費	36,000	配水施設等撤去費
			たな卸資産減耗費	400	たな卸差損
	2 営業外費用			215,823	
		1 支払利息及び 企業債 取扱諸費		215,823	
			企業債利息	215,823	財務省（対象額 16,030,286） 183,850 地方公共団体金融機構（対象額 1,645,352） 31,973
	3 特別損失			6,861	
		1 過年度損益 修正損		5,461	
			過年度損益修正損	5,461	過年度分調定減ほか
		2 そ の 他 特別損失		1,400	
			その他特別損失	1,400	課長補佐級管理職手当廃止に伴う補填
	4 予 備 費			5,000	
		1 予 備 費		5,000	
			予 備 費	5,000	予定外経費

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	節	予定額	備考	
1 資本的 収入				2,646,834		
	1 企業債			2,220,000		
		1 企業債		企業債	2,220,000	建設改良事業等に充当する企業債
	2 補助金			1,452		
		1 他会計補助金		他会計補助金	1,452	児童手当繰入金
	3 他会計 負担金			112,667		
		1 他会計負担金		他会計負担金	112,667	消火栓設置負担金
	4 工事負担金			312,715		
		1 工事負担金		工事負担金	312,715	配水管新設工事負担金 135,758 下水道工事等に伴う移設工事負担金 71,827 その他工事負担金 105,130

支出

(単位 千円)

款	項	目	節	予定額	備考		
1 資本的 支出				6,733,258			
	1 建設改良費			5,507,533			
		1 拡張事業費			628,273		
			給料		職員7人分		
			手当		扶養手当	798	
					住居手当	294	
					通勤手当	473	
					管理職手当	872	
					期末勤勉手当	11,172	
					時間外勤務手当	3,087	
					管理職員特別勤務手当	36	
			児童手当		児童手当3人分		
			法定福利費		共済組合負担金	8,744	
					地公災補償負担金	84	
			旅費		旅費		
			被服費		技術服		
			備用品費		消耗品費		
			燃料費		自動車用燃料費		
			通信運搬費		携帯電話料		
			委託料		管敷設計業務委託料		
			手数料		建築確認申請手数料		
		修繕費		自動車修理費			
		工事請負費		送水管新設工事 DIPφ400mm L=300m(ほか)			
		負担金		ガス管等移設負担金			
		2 建設改良 事業費			4,786,297		
			給料		職員15人分		
				手当		扶養手当	1,434
						住居手当	1,905
					通勤手当	1,499	
		管理職手当			872		
		期末勤勉手当			20,671		
		時間外勤務手当	11,515				
		特殊勤務手当	56				
児童手当		児童手当5人分					

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			法 定 福 利 費	17,462	共済組合負担金 17,291 地公災補償負担金 171
			旅 費	12	旅費
			被 服 費	154	技術服
			備 消 品 費	1,042	消耗品費
			燃 料 費	400	自動車用燃料費
			通 信 運 搬 費	192	携帯電話料
			委 託 料	336,630	管敷設計業務委託料 177,630 労働者派遣委託料 833 その他委託料 158,167
			手 数 料	1,848	土地家屋調査手数料ほか
			修 繕 費	422	自動車修理費
			路 面 復 旧 費	130,000	配水管布設跡路面復旧費
			工 事 請 負 費	4,094,174	配水施設整備事業 配水管新設（局施工）工事 105,300 DIP φ100mm～φ150mm L=670m HPPE φ75mm L=330m 配水管新設（一宅）工事 223,914 PP φ40mm～DIP φ150mm L=3,270m HPPE φ50mm～DIP φ100mm L=840m HPPE φ50mm～φ75mm L=190m 配水管新設（区画整理）工事 123,240 HPPE φ75mm～DIP φ200mm L=1,160m 配水管改良工事 2,279,940 DIP φ75mm～φ500mm L=12,185m HPPE φ50mm～φ100mm L=12,120m PP φ25mm～φ40mm L=760m 配水管移設工事 375,726 PP φ40mm～GX-DIP φ200mm L=1,360m HPPE φ φ50mm～φ75mm L=670m DIP φ100mm～φ400mm L=470m PP φ40mmほか L=220m 消火栓設置工事 2 4 基 18,963 配水施設整備事業 812,760 配水池造成工事ほか 浄水施設整備事業 88,031 浄水場設備更新工事ほか 送水施設整備事業 66,300 送・配水管新設工事 DIP φ100mmほか L=1,090m
			補 償 費	1,000	用地購入に伴う補償費
			量 水 器 費	105,678	量水器費 φ13mm 15,166基 φ20mm 16,800基 φ25mm 1,442基 φ40mm～φ200mm 603基 計 34,011基
			負 担 金	5,550	ガス管等移設負担金 3,000 備南水道企業団負担金 2,550
	3	土 地		2,300	
		購 入 費	施 設 用 地	2,300	施設用地購入費
	4	車 両 運 搬 具		5,700	
		購 入 費	車 両 運 搬 具	5,700	車両2台購入費

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		5 工具器具備品		83,896	
		購 入 費	工具器具備品	83,896	水質試験用工具器具購入費 79,875 施設管理用工具器具購入費 330 その他工具器具備品購入費 3,691
		6 リース資産		1,067	
		購 入 費	リース資産	1,067	リース債務支払額
	2 企業債			1,215,725	
	償 還 金	1 企業債償還金		1,215,725	
			企業債償還金	1,215,725	財務省 (対象額 16,030,286) 929,010 地方公共団体金融機構 (対象額 1,645,352) 286,715
	3 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費		10,000	
			予 備 費	10,000	予定外経費

